

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、4日、5日、8日の3日間、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



女性の人材の育成と 女性管理職の登用を

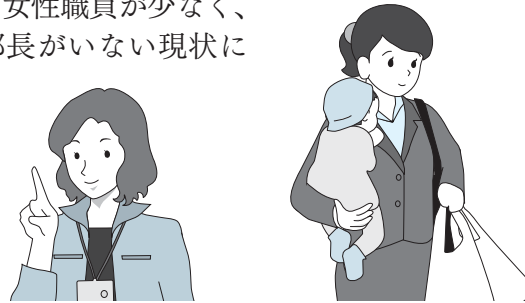
大島 政教（無所属）

今回の主なテーマ

- ▶昇進対象者の論文提出目的は
- ▶「ふるさと納税」の取り組みは
- ▶シルバー人材センターへの補助金は適正か

◆女性管理職の登用

現在、市には女性の部長がいないが理由は。部長にするには、必然的に次長や課長も必要となり、女性のやる気、活力が生まれるが、見解は。
市長 管理職候補となる主幹・主査職は、性別に関係なく登用してきたが、家庭の事情などの理由で中途退職する者もあり、結果として次長・課長職の女性職員が少なく、女性部長がいない現状に



つながっている。女性の活力が発揮できる体制の整備は重要な課題であり、管理職の登用は、候補者の育成を図りつつ進めていきたい。

◆次長職の課長職兼務

現在、次長職12名の全員が課長職を兼務している。次長の仕事は、課長職が兼務できるほどの仕事量なのか。次長職は、部長職同様、部全体の取りまとめを含む調整役ではないのか。
市長 次長職は、部長の補佐役として部内の各所属間の調整や議会との調整の役割を担い、部としての意思決定の迅速さや調整能力の強化、定員管理の適正化の観点から特定の課長職を兼務している。それぞれ次長としての役割を遺憾なく発揮しているので、現体制を維持していく。

子ども・議会体験プログラム

29名の小学生が市議会議員に

子ども・議会体験プログラムは、市制施行60周年を契機に、次代を担う子どもたちが、市議会の模擬体験をととして、市議会の仕組みや役割を学び、ふるさと狭山市の市政に興味・関心を持っていただくことを目的に行いました。



やや緊張気味の子どもたち

①まずは、全員協議会室でオリエンテーション。議員が市議会の仕組みを教えたり、当日の議長などを決めたりしました。その後は議会棟を見学しました。

②委員会は、常任委員会ごとにシナリオがあり、議員が議案を説明。子どもたちは役割にそって、議案への質問をするなど審査を体験しました。



委員会での採決

③本会議では、子ども議長の開会宣言に続き、常任委員長からの報告、賛成討論、採決といった体験をしました。皆さん、初めての体験にとっても緊張した面持ちでした。



壇上に上がったの発言はもちろん初の体験



住んでよかった 狭山のまちをめざして

齋藤 誠（公明党）

今回の主なテーマ

- ▶市民のための公共交通政策を
- ▶安心安全なる危機管理体制を

◆ウェザーニュースの導入を!

災害状況をピンポイントで掌握可能なシステム「ウェザーニュース」の導入を望むが見解は。
市民部長 システムの機能や効果、また、各社との契約内容など、今後さらに調査・研究を進め判断をしたいと考えている。

◆(仮)公共交通協議会の設置を!

公共交通の活性化に向け、関係団体が一堂に会しての検討協議会の設置を望むが見解は。
市民部長 少子高齢化が進む中、行政や市民、関係団体が協働し、役割分担を明確にしながら公共交通の活性化を図ることは有用なことと認識しているが、現在のところ協議会の立ち上げは考えていない。

◆交通ネットワークの構築を!

近隣市も交え、広域の交通ネットワークの構築を望むが見解は。
市民部長 第2次埼玉県西部地域まちづくり構想で、交通ネットワークの充実と圏域内の交通促進を一つの検討課題としており、これらの動向を見定めながら研究をしていきたい。



西部地域まちづくり協議会（ダイヤ）の4市



新時代へ向けて 徹底的な行財政改革を!

小谷野 剛（志政会）

今回の主なテーマ

- ▶行財政改革
- ▶少子高齢化時代の狭山の方向性

◆改革達成へさらなる努力を

人口減少は顕著で、今後は自主財源が減少する中、市民ニーズの増大に対応していく難しい時代となる。27年度までの第4次行財政改革の個別行動計画は、年々実施率が低下し、目標効果額も達成率は36%である。進捗状況と評価は。
総合政策部長 3年間の目標効果額に限ると、合計約18億円の目標効果額に対し約17億円の実績で、94.6%の達成率。総括すると、個別行動計画はおおむね順調に進捗しており、今後も計画的かつ着実に進めることが肝要と考える。

◆今後の行革の方向性を

新総合計画の策定が始まっている。少子高齢化、自主財源の減少などマイナス要素が多い中、

狭山市を発展させていくための行財政改革の方向性は。
市長 引き続き子育て支援や就労支援、都市基盤の整備、社会教育、学校教育の充実など、多様な分野にかかわる施策の充実を図る必要がある。少子・高齢化で人口が減少していく社会では、拡充する市民サービスの一方で縮小させるものも必要なことから、選択と集中による行財政改革に取り組んでいく必要がある。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313